

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-90- (2面)
- ・21年度農林水産予算概算要求の重点事項 (3面)
- ・農業景況D I、コロナで大幅悪化 (4面)
- ・ハウス内、「温度ムラなく管理」が重要 (5面)
- ・11月末までサンバエ対策を (6面)
- ・子牛の寒さ対策 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2021年度 農林水産予算概算要求

区分	2020年度 予算額	2021年度 要求・要望額	対前年度比
農林水産予算総額	23,109	27,734	120.0%
公共事業費	6,989	8,464	121.1%
一般公共事業費	6,793	8,268	121.7%
災害復旧等事業費	196	196	100.0%
非公共事業費	16,120	19,270	119.5%

概算要求の主な事業

事業	2020年度 予算額	2021年度 要求・要望額	対前年度比
畜産生産体制の強化	14	(9)	
畜産・酪農経営安定対策(所要額)	2234	(2234)	
家畜・食肉の流通体制の強化	53	(30)	
持続的生産強化対策事業	215	(194)	
水田活用の直接支払交付金	3050	(3050)	
「麦・大豆増産プロジェクト」の推進	60	(-)	
スマート農業総合推進対策事業	55	(15)	
グローバル産地づくりの強化	36	(5)	
農業農村整備事業(公共)	3983	(3264)	
農業人材力強化総合支援事業	240	(213)	
農山漁村振興交付金	103	(98)	
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	162	(102)	

※()内は20年度当初予算額

概算要求 20%増の2兆7734億円

21年度 畜産・酪農生産基盤を強化

農水省は9月30日、21年度農林水産関係予算概算要求を決定し、財務省に提出した。総額は、20年度当初予算比20%増の2兆7734億円。新たな食料・農業・農村基本計画や新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、畜産・酪農の生産基盤強化や農林水産物の輸出拡大などに重点を置いた。このほか、農業農村整備、担い手確保、農山漁村活性化関連の予算は増額を求めた。

内訳は公共事業費が20年度当初予算比21・1%増の8464億円、非公共事業費が19・5%増の1兆9270億円。

重点事項のうち農業関係は、①生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施②スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成③5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出強化と高付加価値化④農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進⑤食の安全と消費者の信頼な施設整備を支援する。

畜産生産体制の強化は、前年度比1・1%増の744万1千トンを予測した。前回見通し(7月末)に比べ、0・2%増、1万6千トンの上振れを見込んだ。2年連続の増産となる見通し。

生乳生産量は、北海道、都府県ともに上方修正となった。北海道は、前年度比2・2%増の418万3千トンの予測。前回見通しより0・3%増、1万

は、総額で145億円増の217億円を計上。このうち、「グローバル産地づくりの強化」は約7倍の36億円に増額し、生産から輸出に至るまで一貫して支援する。

農業農村整備事業(公共)は719億円増の3983億円とした。農地の大区画化や農業水利施設の長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化などを推進する。

担い手を育成・確保するため、農業人材力強化総合支援事業は27億円増の240億円を計上。家族経営をはじめ担い手の

は、用途別処理量の見通しは、飲用等向けが0・7%増の410万3千ト、乳製品向けが1・6%増の329万3千ト。乳製品向けのうち、脱脂乳粉・バター等向けは5・2%増の167万8千トと、前年を大きく上回る見通しとなっている。

都府県の生乳需給は、飲用需要が好調で、逼迫した状態が続いている。北海道からの移入必要量(道外移出量)は8・2%増の57万3千トと、6年連続で前年度を上回る見通し。10月以降も毎月、前年を上回って推移すると見込んでいる。夏季を中心に需給ひっ迫が常態化しており、北海道の生乳への依存が年々強まっている。

「経営発展・経営継承の推進」は59億円増の70億円を要求した。

農山漁村の活性化のため、多面的機能支払交付金に4億円増の491億円、中山間地域等直接支払交付金に7億円増の268億円、環境保全型農業直接支払交付金は同額の25億円を計上した。農山漁村振興交付金は5億円増の103億円。農泊の162億円を要求し、また、家畜伝染病の発生予防対策などを強化する「消費・安全対策交付金」は、3億円増の33億円とした。

また、18日の閣議で副大臣等が決定。農林水産副大臣には、葉梨康弘氏(60歳、自民、衆院・茨城3区、当選5回)と、宮内秀樹氏(57歳、自民、衆院・福岡4区、当選3回)が就任した。

また、18日の閣議で副大臣等が決定。農林水産副大臣には、葉梨康弘氏(60歳、自民、衆院・茨城3区、当選5回)と、宮内秀樹氏(57歳、自民、衆院・福岡4区、当選3回)が就任した。

また、18日の閣議で副大臣等が決定。農林水産副大臣には、葉梨康弘氏(60歳、自民、衆院・茨城3区、当選5回)と、宮内秀樹氏(57歳、自民、衆院・福岡4区、当選3回)が就任した。

生乳2年連続増産 都府県の移入量8%増

20年度度の地域別生乳生産量(見通し)

年度	全 国	北海道		都府県		
		前年比	前年比	前年比	前年比	
上期	3,738	101.4	2,101	102.2	1,637	100.3
下期	3,703	100.8	2,082	102.3	1,621	98.9
年度計	7,441	101.1	4,183	102.2	3,258	99.6

み。用途別処理量の見通しは、飲用等向けが0・7%増の410万3千ト、乳製品向けが1・6%増の329万3千ト。乳製品向けのうち、脱脂乳粉・バター等向けは5・2%増の167万8千トと、前年を大きく上回る見通しとなっている。

都府県の生乳需給は、飲用需要が好調で、逼迫した状態が続いている。北海道からの移入必要量(道外移出量)は8・2%増の57万3千トと、6年連続で前年度を上回る見通し。10月以降も毎月、前年を上回って推移すると見込んでいる。夏季を中心に需給ひっ迫が常態化しており、北海道の生乳への依存が年々強まっている。

菅内閣が発足 農水大臣には野上氏

菅首相の閣内閣が発足し、農水大臣には野上浩太郎氏が就任した。野上氏は16年8月から3年間、官房副長官を務めた。就任会見で、「これまで行ってきた改革を確実に推進し、農林水産業の成長産業化と地域の活性化を進め、食料安全保障の強化、食料自給率の向上を図っていく」と述べた。

20年度輸入枠 バター、6千ト削減 脱脂粉乳は据え置き

農水省は9月25日、20年度のバター及び脱脂粉乳の輸入枠数量の検証結果を発表した。バターは、高水準となっている在庫量を適正化するため、当初計画の2万トから1万4千トに引き下げる。脱脂粉乳については、前回は健康意識の高まりにより好調で、7月末の在庫は同19%増の8万5千トとなっている。飼料用などで活用するための国の支援が行われており、今後、2万4千ト程度が消化される見通し。輸入枠数量は、前回、当初計画の4千トから750トへと大幅に縮小したことから、据え置くこととした。

日英、経済連携協定で大筋合意

農産品関税削減は日EU並み

日本と英国の両政府は、9月11日、日英包括的経済連携協定(日英EPA)交渉で大筋合意した。農産品や工業用品の関税削減・撤廃は、基本的に、昨年2月に発効したEU(欧州連合)とのEPA(以下「日EU・EPA」)の内容を維持し、農産品は日EU・EPAの範囲内で合意した。日英EPAは、日EU・EPAに代わる新たな貿易・投資の枠組みを規定するもので、6月に交渉が開始された。両政府は今後、来年1月1日の発効を目指す。

英国産チーズの関税の取り扱いが交渉の焦点だった。カンベールやブルーチーズなどのソフトチーズや一部の調整品は、日EU・EPAの関税に引き上げられ、英国側は関税撤廃を獲得した。一方、英国側の関税は、牛肉、茶、水産物など主要な輸出品目については、日EU・EPAの関税に引き上げられ、英国側は関税撤廃を獲得した。

合意した。協定の発効と同時に、物品貿易の低関税などの規定は、全体的に日EU・EPAの関税率・撤廃期間に追いつく形で適用される。なお、農産品については、協定発効5年後の再協議規定を設ける。英国産チーズの関税の取り扱いが交渉の焦点だった。カンベールやブルーチーズなどのソフトチーズは低関税の輸入枠を設け、枠内税率は段階的に下げ、16年目に撤廃する。一方、英国側の関税は、牛肉、茶、水産物など主要な輸出品目については、日EU・EPAの関税に引き上げられ、英国側は関税撤廃を獲得した。

維持することで合意。工年1月1日に発効する。7月の低温や日照不足などの影響がみられる地域がある一方、主産地の北海道、東北及び北陸では全モミ数が確保され、登熟(モミの肥大、充実)も順調に推移していると見込んだ。都道府県別の作況指数は、北海道と秋田が105の「やや良」で最も高い。全国の10月産に比べ11月増の539は734万6千トと、前年産に比べ8万5千トの増加が見込まれる。同省は「生産数量目標を達成し、食料自給率の向上に貢献する」としている。現段階の予想収量は適正生産量を20万ト前後上回っている。新型コロナウイルスの影響で業務用需要が減少しており、需給が緩むことが懸念される。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

20年産米の作況101「平年並み」

予想収量、適正生産を20万ト超過

農水省は9月30日、20年産米の作付面積及び作柄概況(9月15日現在)を発表した。主食用米の作付面積は136万6千ヘクタールで、前年実績に比べ1万3千ヘクタール減少する見込み。だが、全国の作況で米価が下落する可能性は低い。主食用米の需要は停滞している。

農水省は9月30日、20年産米の作付面積及び作柄概況(9月15日現在)を発表した。主食用米の作付面積は136万6千ヘクタールで、前年実績に比べ1万3千ヘクタール減少する見込み。だが、全国の作況で米価が下落する可能性は低い。主食用米の需要は停滞している。

輸出拡大、生産基盤強化に向け

農水省21年度組織改正要求

農水省は9月30日、21年度組織・定員要求を発表した。大規模な組織再編を盛り込んでいる。政府は農林水産物・食品の輸出額を30年までに5兆円へと増やす目標を掲げている。目標達成に向け、農水省内の輸出関連施策を中心に直接実行し、省横断的に強力に指揮・指導する「輸出・国際局(仮称)」を設置する。

知っておきたい話

第90回

深刻なコメの危機

～飼料米はどうなる～

東京大学教授 鈴木宣弘氏



コメ需給の危機が深刻化している。コメ需要の減少がコロナ・ショックで増幅され、政府が生産調整から手を引き、農家は苦勞して生産量の調整を続けているが、全体的には作付けの抑制が効かなくなってきた。影響が一気に顕在化し、米価を直撃している。

生産者サイドは、まさに、自助努力で何とかしようという「JAグループによるコメ20万ト隔離」の方針を打ち出した。しかし、これは、在庫にして問題を先送りするだけで、次年度の市場を圧迫することになる。

飼料米を含む輸出対策をどうするか。それを食い止めるには、①日本だけが、政府が在庫を

生産局と政策統括官を再編し、「農産局(仮称)」を新設するとともに、畜産部は「畜産局(仮称)」とする。農産局は、耕種部門の高収益化を強力に進めるため、米・麦・大豆等と園芸作物を一体で担当する。畜産局は、今後のさらなる輸出拡大の主翼を担う畜産分野について、新たな市場環境に適応した生産基盤の強化などを推進する。

生産者サイドの自助努力の限界

生産者サイドは、まさに、自助努力で何とかしようという「JAグループによるコメ20万ト隔離」の方針を打ち出した。しかし、これは、在庫にして問題を先送りするだけで、次年度の市場を圧迫することになる。

地域の崩壊が加速する

しかも、コロナ・ショックがなくてもコメの需要減は近年加速してきている。このままでは、「需要減の加速→米価下落→自主的生産調整がさ

らに難しくなり抜け駆け的な販売競争→さらに米価下がる→数年の平均より下がった分(約81%)だけ補てんする収入保険では支えきれない→稲作農家の減少が加速し、全国で地域コミュニティが消滅していく→国民に十分なコメが供給できなくなる」という流れが加速する。

もちろんだが、政府が在庫を

これと、同じく、実質的な

「日本の農業は過保護な

政策構築の機会とすべきだと

を強化する。

すでに、概算金は300億円

価格下落→自主的生産調整がさ

らに難しくなり抜け駆け的な

販売競争→さらに米価下がる→

数年の平均より下がった分(約

81%)だけ補てんする収入保険

では支えきれない→稲作農家の

減少が加速し、全国で地域コ

21年度農林水産予算概算要求の重点事項(生産基盤強化・経営所得安定対策)

21年度農林水産関係予算215億円の内数等

算概算要求の重点事項のうち、「1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施」に関する主要な事項・要求額は次のとおり。要求額の()内は20年度当初予算額。

⑥畜産・酪農経営安定対策 (所要額) 223億4千4百円(2234億円)

水田をフル活用して需え等の新たな需要に対応するための施設の整備を重点的に支援

肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)、肉豚経営安定交付金(豚マルキン)、加工原料乳生産者補給金等により、畜産・酪農経営の安定を支援

イ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進(麦・大豆等水田農業の生産体制強化・安定供給推進事業 215億円(194億円))

収入保険制度の加入者を捉えた生産拡大と安定供給の実現に向け、関係者が連携して取り組む作付けの団地化、新品種・営農技術の新たな導入、排水対策のさらなる強化等の取り組みを支援

③強い農業・担い手づくり総合支援交付金 245億円(200億円)

産地の収益力の強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じた農業用機械・施設の導入、農畜産物の生産・供給の確保を支援

④野菜価格安定対策事業 (所要額) 156億円(155億円)

野菜価格安定対策の加算者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補てん

①畜産生産体制の強化

②ICT(情報通信技術)を活用した畜産経営の生産性の向上

③畜産環境対策の推進

④草場関連基盤整備

⑤家畜・食肉の流通体制の強化

⑥畜産・酪農経営安定対策

⑦農業の持続性の確保

⑧持続的生産強化対策

⑨野菜・施設園芸支援対策

⑩水田フル活用の推進

⑪農業競争力強化支援

⑫農産物加工・流通

⑬農産物加工・流通

⑭農産物加工・流通

⑮農産物加工・流通

⑯農産物加工・流通

⑰農産物加工・流通

⑱農産物加工・流通

⑲農産物加工・流通

「開拓之碑」 山梨県小淵沢町大東豊区



山梨県の北西部、長野県境の北杜市小淵沢町は交通の要衝で、JR中央本線と小海線の分岐点となる駅や、中央自動車道のインターチェンジがある。高原の観光地として、多方面から観光客が訪れる。同町北部の大東豊(だいとうほう)区(旧北巨摩郡小淵沢村)は、戦後開拓地で、大宮、東和、豊畑の3地区から成る。仮設の小屋での生活が始まった。農業の経験者が少なかつたため、入植者は長時間の労働を強いられた。冬は北風で寒さが厳しく、開墾作業がでさず、出稼ぎに行つた。ライ麦、雑穀、豆類などの作付けを行つた。開拓初期は、自分たちが食べるのに精一杯で、販売はできなかった。48年、四つあつた帰農組合が合併して、小淵沢開拓農協を設立。50年に電気が導入されたが、全戸には配電が行き渡らなかつた。飲料水が乏しい地域でもあつた。そのため、離農者が多かつた。しかし、残つた人たちは、新しい農村の建設に情熱を燃やして努力した。53年、八ヶ岳山麓が集約酪農地域として国の指定を受け、多くの開拓農家が乳牛を飼育するようになった。同開拓農協は、穀物栽培から、酪農と高冷地野菜栽培への転換を推進した。64年に3部落がまとまり、大東豊区が発足した。翌年、水道の整備で断水の心配が解消され、生活は安定に向かつた。

21年度農水省税制改正要望

農水省は9月30日、21年度税制改正要望を発表した。農業経営の安定化・農業構造改革の推進に関する主要事項は次のとおり。

①農業経営基盤強化準備金制度(交付金を準備金として積み立てた場合及び同準備金・交付金を活用して農用地等取得した場合の経費算入)の2年延長(所得税・法人税)

②農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却(機械・装置40%、建物等45%)の2年延長(所得税・法人税)

③軽油引取税の課税免除の特例措置の3年延長(軽油引取税)

④利用権設定等促進事業により農用地等取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置(2%→1%)の2年延長(登録免許税)

⑤21年度以降の農地の負担調整措置の存続(固定資産税・都市計画税)

⑥農産物加工・流通

佐々木夫妻(静岡) 内閣総理大臣賞

農林水産祭・畜産部門

農水省と(公財)日本農林漁業振興会は10月7日、20年度(第59回)農林水産祭の天皇杯などの受賞者を発表した。開拓組織から、静岡県富士宮市・西富士開拓地の佐々木剛・千尋さん夫妻が畜産部門の内閣総理大臣賞を受賞した。過去1年間(19年7月～20年6月)の農林水産祭参加表彰行事で農林水産大臣賞を受賞した465点の中から、各賞が決めた。農産、園芸、畜産など7部門で、天皇杯、内閣総理大臣賞及び日本農林漁業振興会会長賞がそれぞれ選ばれた。佐々木夫妻は、昨年9月に開催された第37回全

開拓組織の動き

- 10月下旬から11月末にかけて予定されている、開拓組織及び関係団体の主な行事は次のとおり。
- 10月 全開連役員候補者推薦会議・理事会・臨時総会
- 20日 ゼンカイミート(株) 第31期定時株主総会(東京食肉市場)
- 6日 全開連東日本地区開拓牛枝肉共進会(熊本会場)
- 5日 全開連事業概況説明会(熊本会場)
- 30日 全開連肉用牛枝肉共励会(東京食肉市場)
- 11月 全開連理事
- 27日 全開連第72回通常総会・理事会・監事会
- 26日 全開連理事
- 28日 全開連第72回通常総会・理事会・監事会

農業景況DI、コロナで大幅悪化

肉用牛・茶などのマイナス値が顕著

【日本政策金融公庫は】比べて「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたも

の結果を公表した。調査対

象はスーパール資金また

は農業改良資金の融資先

のうち、5464先。新

型コロナウイルス感染症

の拡大による影響で、養

豚以外の全ての品目で数

値は大幅に悪化しており

、特に肉用牛・茶では

大きなマイナス値となつ

た。通年の見通しは更に

悪化が見込まれている。

農業全体の20年上半期

の景況DI(前年実績と

日本公庫

非常に大きい」を合わせた

「非常に大きなマイナス

の影響がある」は、肉用

牛・茶で5割、施設花き

では4割を超えており、

3業種の痛手の大きさが

うかがえる。

「具体的な影響の内容

(複数選択)」では、「単

価・相場の下落」が68・

4%と最も高く、次いで

「既往販路・出荷ルート

の縮小や停止」が32・9

%、「消費者への直接販

売(直営所など)の縮小・

休業」が24・2%だった。

業種別では、耕種は単

価・相場の下落」が茶で

93・4%、露地野菜で71

・4%、畑作で64・2%

と、それぞれ最も高い。

果樹は「消費者への直接

販売の縮小・休止」が47

・1%と最も高かった。

畜産では、「単価・相

場の下落」が肉用牛で97

・6%、酪農(都府県)

で84・3%、酪農(北海

道)で81・3%と、最も

高い。養豚は「既往販路

の縮小や停止」が46・2

%だった。

「新型コロナウイルスの課

題」では、「コロナ支援関連

(政策・補助金)の情報

収集」が46・0%、「販

路(取り引き高)の回復

」が33・6%、「設備投資

(設備合理化等)」が32

・0%の順だった。

図 農業景況天気図(19年実績、20年上半期実績、20年通年見通し)

経営部門	19年実績	20年上半期実績	20年通年見通し	経営部門	19年実績	20年上半期実績	20年通年見通し
農業全体	6.0	▲25.9	▲42.0	茶	▲53.1	▲84.4	▲79.6
稲作(北海道)	26.5	▲15.0	▲54.7	果樹	7.5	▲23.5	▲51.2
稲作(都府県)	11.4	▲15.5	▲42.0	酪農(北海道)	30.3	▲5.5	▲21.7
畑作	31.6	▲17.0	▲48.9	酪農(都府県)	8.4	▲17.7	▲16.8
露地野菜	▲9.3	▲37.3	▲45.3	肉用牛	▲0.2	▲78.1	▲78.6
施設野菜	▲22.4	▲24.8	▲26.3	養豚	▲4.1	27.3	35.8

(注) ☁ ≤ -50 < ☁ ≤ -20 < ☁ ≤ -5 < ☁ < 5 ☀ < 20 ☀ > 20 日本政策金融公庫の資料を一部改変

開拓者の苦労を伝える 青森・竹田地区

地元テレビ番組・博物館で紹介



青森県の津軽地域の戦

後開拓地に、「竹田地区

がある。旧中里町と旧小

泊村が合併してできた現

在の北津軽郡中泊町に位

置し、今年6月、青森テ

レビの番組「ふるさと歴

史館」津軽の稲作と戦後

開拓」で紹介された。

中泊町博物館でも開拓

時の農具が展示されてい

る。



番組では竹田地区の開

拓当時の苦労を振り返

り、現在も営農を続ける

(約4合)で飯を食べ

開拓者の苦労を伝える 青森・竹田地区

地元テレビ番組・博物館で紹介

青森県の津軽地域の戦

後開拓地に、「竹田地区

がある。旧中里町と旧小

泊村が合併してできた現

在の北津軽郡中泊町に位

置し、今年6月、青森テ

レビの番組「ふるさと歴

史館」津軽の稲作と戦後

開拓」で紹介された。

中泊町博物館でも開拓

時の農具が展示されてい

る。



番組では竹田地区の開

拓当時の苦労を振り返

り、現在も営農を続ける

(約4合)で飯を食べ

開拓者の苦労を伝える 青森・竹田地区

地元テレビ番組・博物館で紹介

青森県の津軽地域の戦

後開拓地に、「竹田地区

がある。旧中里町と旧小

泊村が合併してできた現

在の北津軽郡中泊町に位

置し、今年6月、青森テ

レビの番組「ふるさと歴

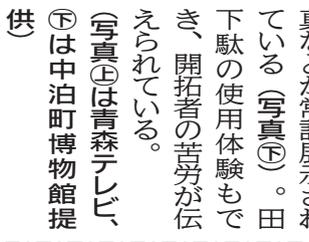
史館」津軽の稲作と戦後

開拓」で紹介された。

中泊町博物館でも開拓

時の農具が展示されてい

る。



番組では竹田地区の開

拓当時の苦労を振り返

り、現在も営農を続ける

(約4合)で飯を食べ

19年田畑計の耕地利用率前年並み

大豆など影響し作付面積1%減

農水省がこのほど公表

した「19年農作物作付

延べ面積及び耕地利

用率」によると、田畑計

の作付延べ面積は減少傾

向が続いている。

田畑計の作付延べ面積

は402万5千haで、前年

から1万6千ha(0・7%)

減少した。耕地利用率は

92・8%(0・2%減)だ

った。

畑の作付延べ面積は、

179万9千haで、前年

から1万3千ha(0

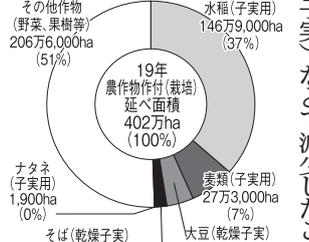
・7%)減少した。

麦類(子実用)の減少が

耕地利用率は89・8

% (0・2%減)とな

っている。



免疫力向上に「ヨーグルト」トップ

「摂ったほうが良い」は6割超

【株QLifeはこのほ

ろ、「免疫に関する実態

調査」の結果を公表した。

全国の10代以上の一般生

活者1400人を対象に

行ったもの。免疫力を高

めるため「摂っている」

「摂ったほうが良いと思

うもの」の両方でヨーグ

ルトが最も高かった。ま

た、食品ごとに摂取して

いる時間帯で傾向の違い

がみられた。

「免疫力を高めるため

に摂っている食べ物(複

数回答)」は、ヨーグル

トが54・3%と最も高く、

次いでバナナ26・3%、

「ヨーグルト」と答え

た人(760人)の性年

別の傾向をみると、男

性は朝食72・5%、夕食

は朝食72・5%、夕食

目の高さがうかがえた。

「夕食後に摂取して効

果がありそうだと思うも

の」ではヨーグルト33

・8%、緑茶17・1%、ニン

ニク12・4%の順で、摂

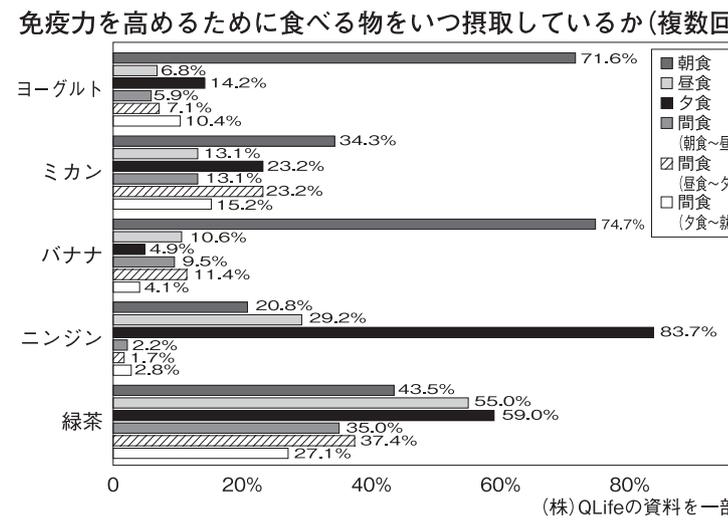
る時間帯に関わらず、ヨ

ーグルトの免疫力への注

意は朝食72・5%、夕食

目の高さがうかがえた。

免疫力を高めるために食べる物をいつ摂取しているか(複数回答)



(株)QLifeの資料を一部改変

ハウス内、「温度ムラなく管理」が重要

冬前に寒害対策を

これから冬にかけて徐々に気温が低下していく。定植後の野菜、果樹・茶の幼木や苗木は、特に寒さに弱い。本格的な冬を迎える前に、寒害対策の重要な点を確認したい。

【野菜】

露地栽培では、発芽期または定植後の幼苗期の場合、不織布など被覆資材で地温上昇に努める。また、生育初期に窒素肥料の多施用を避け、適切な生育管理に努める。

多くの冬春野菜は耐寒性をもっているが、結球中の葉菜類は寒さに弱い。風雨で損傷した茎葉には薬剤による防除、草勢の低下には液肥の葉面散布で回復を図る。

ハウス栽培の果菜類は、開花期から幼果期にかけて寒さに弱くなる。トマト・キュウリなどは、概ね10℃以下で奇形果や低温障害を起こしやすくなる。ハウス内の最低温度に注意し、必要に応じて加温機の設定温度を調整する。また、凍害を受けると生育がストップする「芯止まり」となりやすい。そうしたものは、摘芯を行い側枝の発生を促す。

ハウス内の温度ムラは凍害を助長するため、ダクト配置の工夫や循環扇を活用し、均一な温度を保つ。トマトでミツパチやマルハナバチを導入している場合は、活動が鈍らない温度・湿度を維持する。

ハウスでの育苗時には、外気温が低い時期に内部が多湿となり、病害発生に好適な環境となる。低温障害を受けないよう留意しつつ、十分な換気を行う。

【果樹】

カンキツ類などの常緑果樹は低温に弱い。特に、苗木、幼木、改植後間もない若木は、不織布で樹体を保護するなどの防寒対策を施す。土壌の過乾燥を防止するため、適宜かん水も実施する。

これから出荷時期を迎える中晩柑などは、異常低温が予想されていれば、事前に収穫適期のものを収穫する。また、被害を受けて果肉障害が発生した果実の混入防止にも注意する。

防風垣や防風網を設置していれば、すそ部分を巻き上げて、冷気の停滞を防ぐ。冬に敷ワラ栽培を行う場合、地表面の熱移動が妨げられるため、全面被覆は避ける。

【茶】

予測できないような中晩秋の高温に遭遇すると、秋整枝後に遅れ芽の伸長や再萌芽が起きることがある。越冬体制が不十分となり、冬の気象災害を受けやすくなることに留意する。

寒干害(青枯れ)対策として、可能であればかん水を実施するとともに、株元の両側30~40cmへの敷草などで土壌乾燥や地温低下を防ぐ。さらに、防風ネットを風上側に設置して、防風垣とする。ソルゴーなどの間作も、簡易な防風垣として利用できる。

被害を受けた場合、浅く整枝して被害部を除くなど、摘採時に被害葉が混入しないようにする。

カンキツ類、障害果混入に注意
異常低温予想時は事前に収穫

各地で被害、単独作業控える

農地でのクマ出没に注意

今年は、各地でクマによる人身被害や家畜被害が出ており、住宅地にも出没している。

一般的にクマは、冬眠に入る前の10月から11月にかけて、エサを求めて人里まで行動圏が拡大するとされている。収穫直前の農作物は狙われやすく、生息域である山林と接する農地は特に注意が必要。農水省は、農作業中にクマ被害にあわないよう防止策の徹底を呼びかけている。

農作業時の注意点

頻繁にクマが出没する地域では、な

るべく単独での農作業は控える。基本的に臆病な性質であるため、人間がいると分かれば逃げていく。作業中には、鈴、ホイッスル(笛)、ラジオなど音の出るものを携帯し、自分の存在をアピールする。

常に、公的機関など信頼できる情報源から近隣の出没情報をチェックするようにする。行動が活発になるのは、早朝と夕方の時間帯。その時間帯に収穫などの作業を行う場合、周囲に十分な気を付けること。

遭遇した場合は、ゆっくりと後ずさ

りしながら距離を取る。大声を出したり走ったりせず、静かにその場を立ち去る。

農地での被害予防

出没しにくい環境づくりが最も大切。特に、森林・斜面林などに接する農地は、出没ルートとなりやすい。周囲の低木を刈り払い、見通しの良い環境をつくる。潜める場所をなくして、農地との緩衝地帯を設けることが有効。水路も移動ルートとしてよく使わ

れるので、農地と接する場所は除草を行う。

農作物以外にもクマを引き寄せる原因となるものは多くある。放棄果樹、収穫残さ、生ゴミ、ガソリンなどであり、適切に処理または保管することが重要。収納庫の施錠も徹底する。

農作物の被害が著しい場合は、電気柵の設置が有効。実が熟してから収穫までの間を防げればよい。簡易型でも十分な効果が見込める。

ハスモンヨトウ多発

11月中旬まで警戒

野菜共通の害虫である「ハスモンヨトウ」の被害が広がっており、病害虫

防除所から注意報が出されている県もある。主にトマト、イチゴ、キュウリ、ネギ、ハクサイなどが狙われる。ほ場内の発生状況に注意を向けて、早めの防除を実施してほしい。

一般的に、発生は10月がピークで、11月中旬まで続くといわれている。例年より高い気温で推移すれば、発生が長引く恐れがある。気温が下がってくると、ハウス内に侵入して食害する。そのままハウス内で越冬し、翌年の春先から活動を始める場合もある。

若齢幼虫は葉裏に密集する性質があり、薬剤を使わずにまとめて捕殺が可能。老齢になるにつれて、薬剤は効きにくくなる。ほ場観察による早期発見に努め、葉裏に産み付けられた卵塊の除去、分散前の寄生葉の摘み取りで対処する。

成虫は次々と飛来して産卵する。ほ場周辺の雑草が発生源となりやすいため、除草などの管理を徹底する。成虫のハウスへの侵入阻止には、開口部や出入り口への防虫ネット(目合い4~5mm)の展張が有効とされている。植物以外にも、施設のパイプやネットなどの資材に産卵することもあるので注意を払う。

農水省はこのほど、今年2月に行った「国内外における農業資材の供給の状況に関する調査」の結果を公表した。

良質かつ低価格な農業資材調達の参考となるよう、農家が普段利用している資材販売店などを対象に価格調査を行ったもの。調査は今年で3回目。全国430店舗から回答を得た。対象は、肥料(11銘柄)、農業(21銘柄)、被覆資材(7仕様)、段ボール(2種類)、農業用ハウス(3規格)など。

肥料は、同一の成分または銘柄でも、最小価格と最大価格の差が約2~4倍あった。20kg当たりの価格差が最も大きいのは、単肥で「石灰窒素(粒)」の3043円(平均価格3370円)、化成肥料で「一般高度化成(16-16-16)」の2491円(同2409円)だった。

同様に、農業は約2~3倍の価格差。

差の大きい銘柄をみると、除草剤は「グルホシネート液剤18.5%(5L)」が7942円(同1万7320円)、殺虫剤は「エマメクチン安息香酸塩乳剤1%(500ml)」が7109円(同1万661円)、殺菌剤は「ベノミル水和剤50%

同一銘柄で価格差2倍以上

農水省の農業資材供給状況調査

(500g)が3931円(同4885円)だった。被覆資材は約3~6倍。特に、「露地トンネル被覆資材(無色、ポリ塩化ビニル、幅185cm×長さ100m)」で1万7633円(同1万1819円)と最も差が大きい。段ボール(10kg用)は約2~3倍だった。農業用ハウス関連では、「パイプハウス(PO張り:2.7a、3

低価格で販売されている事例での工夫・理由
<ul style="list-style-type: none"> ○独自に価格調査を行った上で卸値を交渉し、価格設定を行っている ○入札による調達を行い、仕入れ価格を抑えている ○地域に競合する販売店が多い ○ネットで販売されている価格に合わせて、価格を設定している
高価格で販売されている理由
<ul style="list-style-type: none"> ○少数の農家からの依頼のために、小ロットで個別に発注している ○ほとんど注文はないが、品揃えのため最低限度購入・販売している ○流通などの問題で、地域の競合店も同じ価格

(農水省の資料を基に作成)

a、3.6a)でいずれも約4倍、「直管パイプ(10本セット、直径22mm×長さ5.5m)」で約3倍の価格

差があった。

同省は、一部店舗への聞き取りも行った。低価格で販売している店では、早期・大量発注を行っている、地域に競合店が多いなどの理由があった。高価格な店では、少ない注文のために小ロットで取り寄せているといった状況がうかがえた(表)。

発生源は水分多く、踏まれにくい場所

11月末までサシバエ対策を

暑さが落ち着いてきて牛にとっては過ごしやすい季節となった。しかし、11月末までは農場内でサシバエの発生がみられる。

乳牛は、刺される痛みがストレスとなり、乳量や増体量の低下など経済的被害を受ける。さらに同虫は、吸血によって伝染性疾病を媒介する。被害防止に重要な点を確認したい。

涼しくなり送風がなくなると、牛に

寄り付きやすい。被害を受けている牛は、落ち着きがなくなり、尻尾を振り回す回数が増える。

サシバエは4km程度の距離を飛行することができ、牛舎内で発生するものだけでなく、周辺の雑草や堆肥舎からも侵入してくる。対策のため、周辺の草刈りを行う。また、牛舎出入り口や窓に防虫ネット(目合い2mm以下)の設置を継続する。

牛舎内では、90~120cmの低い位置を飛んでいるため、その高さに電撃殺虫器を数個設置することも有効。設置場所は、牛舎と外の境界部分や牛舎内の空気の淀んでいる場所とする。

ただし、数が多くなった後に飛んでいる成虫に殺虫剤を吹き付けても、一時的に数を減らすだけで効果は薄い。幼虫(ウジ)の間に対処することが最も効果的な対策となる。

壁際や隅に注意

ふん尿、敷料、飼料箱、水飲み場、堆肥舎などが幼虫の発生場所となる。こまめな除ふんや残飼の清掃を行っている場所には、基本的に発生しない。

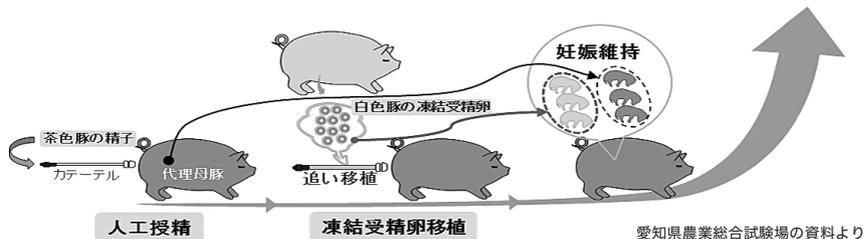
しかし、水分が多く、牛に踏まれにくいような場所は発生源となりやすい。牛舎の壁際や隅に固まったふんは、見落としがちである。バークリーナーやスクレーパーでは取り除けないふんにも注意する。

堆肥舎など発生源の除去が困難な場所には、IGR剤(成長抑制剤)や殺虫剤の散布を行う。効きにくくなることを防ぐため、異なる系統のローテーション散布を心がける。

蛹の状態を越冬し、翌年の春先に発生し始める。蛹に薬剤は効きにくいいため、見つけたら踏み潰す。幼虫の発生源近くの乾燥した場所に発生することが多いので注意する。

愛知県農業総合試験場

受精卵移植の分娩率を改善 豚で「追い移植法」を実証



豚熱やアフリカ豚熱などの伝染性疾病の侵入リスクは依然として高い状況が続く。侵入を抑えるため、なるべく飼養豚を外と接触させないような技術の開発が望まれている。

本紙741号で、獣医師が生産現場にて行う胚(受精卵)移植の方法をまとめた「豚子宮体部胚移植マニュアル」{(独)家畜改良センター}を紹介した。一方、胚移植では受胎率及び分娩率が低いという課題があった。

愛知県農業総合試験場は、胚移植の低い分娩率を改善するため、「追い移植法」の実証試験を行った。同方法は、代理母豚(レシビエント)に人工授精(以下、AI)を行った後、胚移植を行うというもの(図)。

試験は県内3カ所の一般養豚農場にて、豚子宮体部胚移植で実施。凍結受精卵は同試験場で作製したものを使用した。これを移植する代理母豚には、実証農場で飼養する肉豚生産用雌豚(F₁)延べ10頭を供試した。移植当日、同試験場から凍結受精卵を輸送し、1回当たり約15個の凍結受精卵を移植した。代理母豚のうち4頭は「追い移植」とし、移植5日前にAIを行った。

その結果、追い移植をした代理母豚の75%が分娩に至り、追い移植をしなかった場合の33.3%に比べ高い分娩率となった。また、19頭の凍結受精卵由来産子のうち、13頭は追い移植により生産された。

一分娩当たりの凍結受精卵由来の産子数をみると、「追い移植なし」では

平均3.0頭だったのに対し、「追い移植あり」の場合は平均4.3頭と産子数が増加。「追い移植あり」の一分娩当たりの産子数は、AI由来産子も含めると平均10.0頭で、自然交配による通常の分娩とほぼ同等の産子数を確保できた。

以上により、追い移植の効果が実証できた。生体の導入を伴わないため、疾病の侵入防止に効果が見込めるとされた。同試験場は、AI由来産子は種豚と別品種となるものの、産子数増加による経済面での有用性もあるとしている。

移植技術の詳細は、「豚子宮体部胚移植マニュアル」に記載のある近隣の試験研究機関に問い合わせを。

ペットボトルとビーズで 冬場の水槽凍結防止

冬場の寒冷地では、夜間に水槽の水面が凍結し、牛が水を飲めないことがある。ヒーターの設置にはコストがかかる。

農研機構畜産研究部門(栃木県)は、断熱資材と空気層を活用した保温技術に着目し、ペットボトル(以下「ボトル」)を使った簡易な水槽凍結防止法を考案した。周年放牧において、低温時の外気に水を可能な限り触れさせないことで、凍結を防ぐというもの。

準備として、一般的な飲料用ボトル(500~600ml容量)に、クッション

20年度畜産環境シンポジウム 富士開拓の「バイオガス」事例を紹介 家畜排せつ物のエネルギー利用で

農水省と(一財)畜産環境整備機構は、「20年度畜産環境シンポジウム」をウェブ開催した。「堆肥の利用拡大」「エネルギー利用促進」「環境問題への対応」に焦点を当て、最新技術や事例が紹介された。

農林水産政策研究所・浅井真康主任研究官の「家畜排せつ物のメタン発酵によるバイオガスエネルギー利用」と題する発表から重要な点を紹介する。

バイオガス生産システムは、家畜排せつ物をメタン発酵させて産出したバイオガスや消化液を、温水・発電・液肥に利用する技術。水分率の高いスラリー(泥)状のふん尿処理に適しており、乳牛と豚での利用が多い。

畜産農家のメリットとなるのは、堆肥化処理に伴う繰り返し作業がなくなり省力的な点。また、ふん尿の適切な貯留による地下水・河川の汚染を防止することができる。

個々の農家が畜舎に隣接した処理施設を所有する「個別型方式」として、

03年に一部地域での導入が始まった。この方式は、施設の運転管理や搬入・搬出などの作業が発生することが課題となっている。

これに対して、農協や行政が主導する公共性の高い処理施設を用いた「集中型方式」がある。その優良事例として、富士開拓農協(静岡県富士宮市)の取り組みが紹介された。同地域では、牧草地面積に対して飼養頭数が過密で、乳牛ふん尿による地下水汚染が心配されていた。16年から環境省のモデル事業として、バイオガスプラントを導入。中小規模農家も巻き込んだ革新的な取り組みとなっている。

モデル事業により、ふん尿の処理軽減、液肥の地域還元という効果が得られた。課題として、施設の安定した運営には、売電・処分料・液肥の安定販売という「収入源の多様化」が不可欠という点が指摘された。関係する事業者は多岐に渡る。普及に際して、それらを束ねることが必須としている。

ンなどの充填剤として使われる発泡スチロールビーズ(EPSビーズ:直径2~3mm)を半量入れ、キャップを締める。その後、水槽の水面を覆うようボトルを浮かばせる(写真)。

17年12月から翌年4月までの間、水を張った小型コンテナボックスにボトルを浮かばせての野外試験を実施した。その結果、中身が空だと、ボトル外底部水温は夜間から明け方にかけて氷点下となった。全量充填した場合、空よりもやや高い傾向だったが、外気温-8℃を下回る時間帯だと氷点下となった。半量充填したボトルは、外気温-8℃を下回る場合でも0.4℃程度の水温が維持できた。以上により、強風によるボトルの飛散を防ぐ点からも、半量充填が適当と考えられた。



写真提供: 農研機構畜産研究部門

同機構は、実際の放牧地に導入して効果を確認している。放牧地では、ボトルを浮かべない場合、ハンマーが必要な程の厚さの氷ができる。ボトルを浮かべれば、氷点下でも手で押せば簡単に割れる程度の厚さに抑えることができる。牛は、ボトルを警戒して水を飲まないということはなく、ボトルをかき分けて水を飲む。誤って飲み込む事故もない。発泡スチロールビーズは、ネット通販などで入手できる。

牛体を清潔に保つ

すきま風にも注意

子牛の寒さ対策

長引いた暑さから急に寒くなり、牛も体調に変調をきたしやすくなっている。特に子牛は、体重当たりの表面積が大きく熱を奪われやすい。また、体脂肪が少ない、被毛が薄い、第一胃が未発達などの理由から寒さに弱い。体温が1度下がると体を元気に保つ「生理活性」の力が13%落ちると言われているため、日々よく個体観察することが重要となる。

また、肥育牛も子牛ほどではないが、

寒さの影響を受けるため注意を要する。対策を総合的にを行い、病気や発育の停滞を防止することが重要となる。

■換気を忘れずに

寒い時期には窓などを密閉しがちだが、換気が不足すると牛舎内にふん尿によるアンモニアなどの有毒なガスやホコリがこもる。牛舎に入った時に目がチカチカする場合、病気が発生しやすい環境の危険信号。喉の粘膜が傷つけられ呼吸器病などの原因となるた

め、入り口や窓を開けたり、換気扇を回し、朝・夕方の2回など時間を決めて必ず換気を行う。

■清潔な環境を保つ

密閉された環境では、湿度が上昇し結露が発生しやすくなる。敷料が湿ることで汚れたり、牛体が濡れやすくなる。急激に体温を奪う原因となるため、乾燥した敷料を厚めに敷き、床からの冷気を遮断する。

また、病原体侵入防止のため、踏み込み消毒槽を牛舎の出入り口に必ず設置し、消毒液が汚れたらすぐに交換しておく。

■保温を徹底

すきま風は牛体を冷やし、大きなストレスとなる。換気とのバランスを考

えつつ、板やシート、コンパネやカーテンなどで、カーフハッチや牛舎のすきまを埋める。また、カーフジャケットや赤外線ヒーターなどを活用し、保温に努める。使い古しの毛布やアルミシートを体に巻くことも有効。

■栄養・水をしっかり摂らせる

寒い時期には体温維持に多くのエネルギーを使うため、ミルクを増給するなどの対策をする。温水の給与も有効。肥育牛は寒さに強いと言われているが、冬場は水が凍ってしまい飲めないことがあるため、よく確認する。

食欲があるか、挙動不審でないか、毛づやがあるかなど、いつもと違った様子がないかを日々よく観察し、冬場のトラブルを防止したい。

牛伝染性リンパ腫が増加傾向

防虫ネットなど活用し予防を

牛伝染性リンパ腫(旧名称:牛白血病)は、ウイルス感染による地方病型と原因不明の散発型に分けられる。地方病型ではリンパの腫れ、やせ細る、元気が無い、食欲不振、眼球突出、下痢などの症状がみられる。子牛の散発型では全身のリンパの腫れ・いぼ状のできもの・胸腺の腫れが出る。感染しても多くの牛が無症状のため、生産者が気付かないことが多い。

と畜場で発見されると全廃棄となり非常に大きな損失となる。この病気に有効なワクチンは無く、発症後の有効な治療法も無いため、可能な限り予防

に努め、飼養段階で発見することが重要となる。

吸血昆虫の侵入防止

ウイルスに感染した血液や分泌物などが体内に入ることによって感染が広がる。アブやサシバエなどの吸血昆虫の侵入防止が重要となるため、これを最優先で取り組む。牛舎の入り口や窓などを、通常の防虫ネットでも可能だが、出来る限り忌避剤入りのネットで覆うことが有効。忌避剤の効果は通常1年のため、定期的に交換することが大切となる。同時に、虫の数を減らすことも重要となるため、牛舎にアブトラップな

どを設置し、発生源への薬剤散布も行う。

感染牛からの感染を防止

去勢器具、除角器具、注射器などで作業をする際、出血が感染拡大の原因になることがあるため、器具の使い回しはせず、1頭ごとに洗浄・消毒する。

近年では肥育牛の感染も増

えているため、対策が必要。農水省の「牛白血病に関する衛生対策ガイドライン」(15年)に基づいて衛生対策を徹底する。

なお家畜伝染病予防法の改正に伴い、7月1日から家畜伝染病及び届出伝染病の名称が変更となった。家畜伝

全国の牛伝染性リンパ腫発生状況



染病では結核病が「結核」となり、水疱性口炎が「水疱性口内炎」などと変更になった。届出伝染病では、牛白血病が「牛伝染性リンパ腫」となったほか、牛ウイルス性下痢・粘膜病が「牛ウイルス性下痢」、牛丘疹性口炎が「牛丘疹性口内炎」などと変更された。

乳用牛 黒毛和種交配37.6%で横ばい 性選別精液利用割合の増加続く

(一社)日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況について(20年4~6月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国で37.6%(前期比0.8%減、前年同期比2.4%増)と、5期連続で35%を超えた。

延べ人工授精頭数が全国の8割以上を占める北海道では、26.6%(0.6%減、2.9%増)と、4期連続で25%を超えており、都府県は51.1%(1.0%減、1.4%増)で4期連続で5割を超えている。

地域別にみると、授精頭数の多い関東が53.8%(0.5%減、2.6%増)、東北が38.9%(1.5%減、1.6%減)などとなっている。

なお、延べ人工授精頭数は、北海道が24万9001頭(0.5%減、2.1%増)、都府県で5万1657頭(10.1%減、2.9%減)だった。

性選別精液の利用割合は、全国で18.2%(1.0%増、0.9%増)と上昇している。

農畜産業振興機構はこのほど、20年8月販売分の肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の交付金単価(概算払)を公表した。交雑種、乳用種は連続発動

1頭当たりの交付金単価は交雑種が14万9076.5円、乳用種が4万7616.8円。前月に比べて交雑種は販売価格が上昇したことで2万7311.4円減り、乳用種は素畜費の上昇により1万2585.6円増えた。積立金が不足する都府県では、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなる。

農水省はこのほど、「品目横断的販売促進緊急対策事業」で、「おうち焼肉」の推進を呼びかけている。新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出の自粛や輸出の停滞などから、在庫が滞留したり売上げが減少している品目の生産者を応援することが目的の事業。

対象品目は、牛肉では交雑種・黒毛和種などの一次産品(冷蔵、冷凍品、スライス、カット品含む)や、一次産品を補う食料品に添付されるもの(タレ、ポン酢など)が対象となっている(加工品は対象外)。このほかに茶やジビエ(野生鳥獣の肉)なども含まれ、確実な消費に結び付くよう後押しが行われる。

事業内容のうち、生産者に特に関わりの大きいものは2事業で、①インターネットサイトでの一般消費者に向けた専用サイトの設置と送料の補助による購入の喚起を行う。また、「おうち焼肉」の特集を組み、毎月29日を自宅で国産食材を使った焼肉

の日として推進。「イタリアンサラダ焼肉」など、プロの料理人による焼肉の提案を消費者へインターネットで紹介、消費者による情報発信も呼



びかける。②飲食店限定で補助を行うことにより通常販売価格よりも安価に購入できるサイトを設置し、全国の生産者が掲載料無料で販売することができるといった事業となっている。トレードマークのキャラクターでアピールしている(図)。

各事業はそれぞれ参加可能期限が異なるため、興味がある場合には早めに同省ホームページをチェックし、参加申し込みをする必要がある。「#元気いただきますプロジェクト」と同省ホームページで検索すると、同事業のページに移動することができる。

生産者の努力が無駄にならないよう、消費が後押しされ、一刻も早く状況が回復することが望まれる。

農水省「#元気いただきます」プロジェクト

「おうち焼肉」など推進し生産者応援

畜産物需給見通し

牛枝肉

コロナ禍でも消費が上向き、強含みの展開か

9月は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外食やホテル向け需要は引き続き鈍かったが、家庭内食需要でスーパー向けは好調だった。各品種の相場は、依然として前年同月を下回っているものの、底堅く推移した。

【乳去勢】9月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は838円(前年同月比86%)となり、前月に比べ49円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、10月の乳用種の全国出荷頭数は3万頭(98%)と減少基調が続くと見込んでいる。

【F₁去勢】9月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1334円(前年同月比83%)、B2は1172円(79%)となった。前月に比べそれぞれ48円、54円下げた。前月の上伸から小幅に下げた。

同機構は、10月の交雑種の全国出荷頭数を1万9800頭(98%)と減少基調が続くと予測している。

【和去勢】9月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2100円(前年同月比87%)、A3は1909円(88%)となった。前月に比べそれぞれ61円、80円上げた。

同機構は10月の和牛の全国出荷頭数を4万100頭(104%)と、引き続き前年を上回ると予測している。全体の出荷

頭数は9万1500頭(101%)と、前年同月をわずかに上回ると見込んでいる。

10月の輸入量は総量で4万8000t(87%)と予測。内訳は冷蔵品2万1400t(84%)、冷凍品2万6600t(89%)。

冷蔵品は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食需要の減退や、豪州の生産量減少による現地価格の高騰等から、前年同月をかなり大きく下回ると予測。冷凍品も冷蔵品と同様の理由で、前年同月をかなりの程度下回ると見込んでいる。

国産、輸入を合わせた出荷量は前年同月比101%の見込み。膨らんでいた期末在庫は同96%と減少に転じると見込んでいる。

気温の低下で鍋物需要が高まる。焼き肉需要も継続するとみられる。外食需要も徐々にではあるが回復している。政府の飲食店支援事業「Go To イート」も始まった。その効果で消費が上向くことを期待したい。相場は総じて強含みの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が850~900円、F₁去勢B3が1300~1400円、B2は1150~1250円、和牛去勢A4が2100~2200円、A3は1850~1950円での相場展開か。

外食需要の高まり期待

9月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	618	568	290	290	230,743	235,498	796	812
	F ₁ 去	1,167	1,255	315	318	370,851	372,557	1,177	1,172
	和去	1,318	725	314	316	682,867	676,836	2,175	2,142
東北	乳去	3	7	189	277	95,333	201,143	505	725
	F ₁ 去	6	1	183	280	236,683	297,000	1,293	1,061
	和去	2,012	1,693	304	308	680,798	662,483	2,242	2,151
関東	乳去	22	55	237	277	213,249	267,120	900	965
	F ₁ 去	112	89	302	299	384,380	383,529	1,273	1,283
	和去	699	963	266	268	666,995	649,555	2,505	2,427
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	136	-	290	-	713,358	-	2,458	-
東海	乳去	8	8	297	289	253,000	253,687	852	878
	F ₁ 去	54	45	304	293	365,240	372,581	1,201	1,270
	和去	435	255	260	256	715,197	704,866	2,754	2,757
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	362	189	263	259	692,319	690,898	2,635	2,668
中四国	乳去	69	48	266	264	214,850	212,391	807	805
	F ₁ 去	200	206	313	310	370,342	374,021	1,183	1,208
	和去	688	587	291	287	708,254	669,512	2,434	2,329
九州・沖縄	乳去	32	16	299	287	231,034	206,799	772	719
	F ₁ 去	325	310	307	315	393,187	386,664	1,281	1,226
	和去	8,966	6,896	291	291	685,446	684,312	2,352	2,348
全国	乳去	752	702	287	287	228,482	235,606	796	821
	F ₁ 去	1,864	1,906	312	316	374,909	375,483	1,202	1,188
	和去	14,616	11,308	292	292	686,080	677,594	2,350	2,321

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

飼料米の作付面積が減少傾向

主食用米からの転換進まず

農水省がこのほど公表した「20年産の水田における作付状況(9月18日現在)」によると、飼料用米の作付面積は前年実績から2千ha減少し、7万1千haとなった。主食用米からの作付け転換が進まず、3年連続で前年を下回った。

主食用米の作付面積は136万6千haで、前年実績に比べ1万3千ha減少した。一方、転作作物の作付面積は、飼料用米及び加工用米が減少したが、米粉用米や備蓄米などは増加し、合計の面積は増えた。

主食用米の需要量は、毎年約10万t減少している。需要に応じた生産と水田フル活用を推進するため、「水田活用の直接支払交付金」により、飼料用米や加工用米、WCS(稲発酵粗飼料)用稲などの生産者に助成金が交付されている。15年産において飼料用米の作付面積が大きく増え、17年産は9万2千haとなった

が、翌年以降は減少が続いている。同省は今年、飼料用米等の取組計画書の提出期限を6月末から9月18日まで延長し、転換を促してきたが、減少は止まらなかった。なお、WCS用稲の20年産の作付面積は4万3千haで、16年産から横ばいで推移している。

新たな食料・農業・農村基本計画では、30年度の飼料用米の生産努力目標を70万tに設定した(18年度実績は43万t)。実需者である飼料業界などが求める米需要に応えられるよう、生産拡大を進めるとし、生産と実需の複数年契約による長期安定的な取引の拡大などを推進するとしている。また、飼料自給率を18年度の25%から、30年度には34%とする目標を掲げている。

20年産の主食用米は、需給緩和による米価下落が懸念されており、国産飼料の増産のためにも飼料用米及びWCS用稲の作付面積の拡大が重要な課題となっている。

豚枝肉

内食需要堅調も出荷頭数増加で軟調な展開か

9月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が621円(前年同月比112%)、中物は588円(112%)となった。前月に比べそれぞれ13円、25円下げたものの、引き続き家庭内食需要が堅調だったことから、底堅い展開となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、10月は148万8千頭(前年同月比102%、過去5年同月平均比103%)、11月は144万1千頭(102%、99%)と両月とも前年比増を見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、9月の輸入量は総量で7万1500t

(前年同月比85%)の見込み。内訳は冷蔵品3万3000t(90%)、冷凍品3万8500t(82%)。冷蔵品は北米の供給減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で買い付け時の国内需要が低調だったこと等から、前年同月をかなりの程度下回ると予測。冷凍品は前年同月の輸入量が多かったことから、大幅に下回ると見込んでいる。

引き続き堅調な内食需要が見込まれる一方、出荷頭数が前年を上回って推移すると予測されている。堅調だった相場は、軟調な展開となると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が560~580円、中物は520~540円での相場展開か。

素牛

スモール

乳素牛・和子牛上げの展開、スモール小戻すか

【乳素牛】9月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が22万8482円(前年同月比102%)、F₁去勢は37万4909円(83%)となった。前月に比べそれぞれ7124円、574円下げた。両品種とも、ほぼもちあいで推移した。

11~12月の牛肉需要期に向けて、肥育出荷頭数が増えていく。素牛の引き合いも強まり、両品種とも強含みの展開が予想される。

【スモール】9月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が8万7265円(前年同月比84%)、F₁(雄雌

含む)は15万9132円(62%)となった。前月に比べそれぞれ1万1957円、2万6201円下げた。両品種とも、3ヵ月連続で値を下げた。

枝肉相場が強まることが予測されている。スモールの購買意欲が高まり、価格は小戻す展開が予想される。

【和子牛】9月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、68万6080円(前年同月比87%)となった。前月に比べ8486円上げた。全国的に上げ基調となり、4ヵ月連続で前月を上回った。

和牛の枝肉相場は5月以降、小幅ながら上昇しており、回復基調にある。向こう1ヵ月の相場が強含みと予想されており、子牛価格も上げの展開が予想される。